

JAしみず 令和元年度上半期 経営状況のご案内

1. JAの地域貢献

当JAは組合員の皆様はもとより、管内の住民の皆様とともに助け合い、発展していく、地域に根差した協同組合です。「農協があって良かった」といわれる農協を確立し、地域から愛され、組合員とともに歩む農協を樹立するという経営理念のもと、農業の発展や豊かな地域社会の実現に貢献することを目的とするとともに、併せて地域から愛されるJAを目指し、金融共済や営農経済をはじめ総合的な事業活動を行い、皆様の日々のお仕事や暮らしのお手伝いをしています。

令和元年度は組合員の思いや願いを受け止め、自己改革の実践や成果の共有を図るべく、作物部会との座談会や青壮年部・女性部と常勤役員との意見交換会を開催し、座談会で出された組合員の皆様からの要望を事業の改善に繋げています。販売事業においては、アンテナショップきりりでの販売をはじめ、インターネット販売、地元スーパーへの直接販売や、学校給食への供給等、買取販売の強化により農業所得の向上を図っています。営農指導事業においては、個々の農家の経営実態を把握した上で提案と情報提供を行うなど、自己改革に取り組んでいます。

また、JA青壮年部、同女性部をはじめとする組合員組織と共に地域の子供たちを対象とした「食農教育」にも取り組み、「食」や「農業」の大切さを広く流布すべく、率先してその“発信役”を担っています。更に同女性部ボランティアグループは、「介護老人保健施設きよみの里」での読み聞かせ、「清水厚生病院いはらの里」での入所者搬送補助活動等も行っていきます。

その他においては地域に身を置く組織としての社会的責任を果たすため、「三保松原海岸一斉清掃」や「興津川クリーン作戦」など環境保全における諸活動にも積極的に参加しており、今後も地域社会への貢献を念頭にこうした活動を継続してまいります。

2. 金融再生法開示債権(単体)

当JAの金融再生法の開示に基づく債権額は次のとおりです。
今後も厳格な自己査定を実施し、資産の健全化に努めていきます。

(単位：千円)

債権区分	令和元年9月末				平成31年3月末	増減
	債権額	担保・保証	引当金	保全額合計	債権額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	476,268	356,395	119,873	476,268	545,989	▲69,721
危険債権	96,223	49,374	27,033	76,408	32,049	64,173
要管理債権	1,828	-	-	-	2,037	▲208
合計	574,321	405,770	146,907	552,677	580,077	▲5,755

注：1. 令和元年9月末の計数は、令和元年8月末を基準日として行った自己査定結果(債務者区分及び債権額)を基準としています。

2. 各債権の定義は次のとおりです。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
信用事業に係る総与信(貸出金、信用未収利息、信用仮払金、債務保証見返、貸付有価証券、外国為替(以下、同様))のうち、自己査定で破綻先及び実質破綻先に区分されたものが該当します。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。
信用事業に係る総与信のうち、自己査定で破綻懸念先に区分されたものが該当します。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権(元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)です。

3. 単体自己資本比率(国内基準適用)

当JAの自己資本比率は令和元年9月末13.67%程度と国内基準4%を大幅に上回る水準を維持しています。

令和元年9月末(見込み)	平成31年3月末
13.67%程度	13.73%

注：1. 自己資本比率とは、貸出金等の総資産に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安全性、健全性等を表す代表的な指標です。国内のみで営業を行う金融機関には4%以上が求められています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(出資金や利益準備金、積立金、剰余金などの合計額)} \times 100}{\text{リスク・アセット(当JAの所有する預金や貸出金、有価証券その他の資産にそれぞれ定められた一定のリスク・ウェイトを掛けて計算した総額)} + \text{オペレーショナル・リスク相当額}}$$

2. 令和元年9月末の自己資本比率算出にあたり、仮決算の当期剰余金は法人税等見込額控除前の数値を使用しています。信用リスク・アセットの一部は、令和元年8月末を基準として行った資産自己査定結果に基づいて計算しています。また、オペレーショナル・リスク相当額は、直近決算における数値を使用しています。

4. 主要勘定の状況

(単位：千円)

	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
貯金	287,983,716	293,779,455	299,702,982
貸出金	78,242,135	77,267,877	78,193,435
預金	194,310,646	205,784,805	208,720,206
有価証券	16,893,357	13,632,238	15,217,032

注：平成30年9月末及び令和元年9月末の残高は帳簿価額を、平成31年3月末の残高は貸借対照表計上額を表示しています。

5. 有価証券の時価情報

(単位：千円)

	令和元年9月末			平成31年3月末		
	帳簿価額	時価	含み損益	帳簿価額	時価	含み損益
満期保有目的の債券	5,355,994	5,436,247	80,252	3,156,918	3,201,765	44,847

(単位：千円)

	令和元年9月末			平成31年3月末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
その他有価証券	9,961,493	10,960,643	999,149	10,303,274	11,147,640	844,366
株式	520,268	1,214,997	694,728	606,434	1,128,590	522,156
債券	8,794,636	9,134,180	339,543	9,060,113	9,411,350	351,236
受益証券	646,588	611,466	▲35,122	617,675	589,939	▲27,735
投資証券	-	-	-	19,050	17,760	▲1,290

注：1. 満期保有目的の債券、その他有価証券で時価のあるものを表示しています。
2. その他有価証券には外部出資を含めて表示しています。
3. 令和元年9月末の含み損益・評価差額は、令和元年9月末時点の帳簿価額・取得原価との差額を表示しております。
4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

注：本資料中表示している金額は単位未満を切り捨てています。